

【都筑区会場（令和元年6月26日（水））】
I R（統合型リゾート）等新たな戦略的都市づくり検討調査市民説明会
質疑要旨

※質問者に名前とどこの区から来られたか答えていただいておりますが、個人情報保護の観点から名前は記載せず、区のみ記載しています。

（質問者：青葉区）

- 調査のまとめで、12事業者のプレゼンテーションの中身をまとめという形になっているが、よくわからないのが「これまでにない経済的・社会的効果が見込まれることが示された」と書かれているのは、あたかも市の見解であるかのように見えるが確認したい。
- また、「これらを踏まえ今後、以下の取り組みを進める必要がある」という中に、財政効果、経済波及効果の精査の必要に関する項目がないがどうなっているか。
- 「さらに来場者数等の見込みについて前提条件や収益性を精査すべきである」という有識者の意見を加味して回答いただきたい。

（質問者：鶴見区）

- ギャンブル依存症について非常に心配している。現在でも3百数十万人の人たちが依存症の対策がとれない中、新たにギャンブル依存症が発生する懸念が最大にある賭博場開設をどう考えたらいいのか。
- ギャンブル依存症は徹底した対策、完全に治ることはないと聞いている。12事業者の提案を鵜呑みにして産学共同研究に何兆円かかるのかの試算が全くない。市で何人のギャンブル依存症の人がいるのか、それを全部対応するのにいくらかかるのか、新たなギャンブル依存症の人がこの横浜で何人生まれるのかと、そういったことが全くこの調査には表れていない。税金を使った調査の内容としては大変不均衡で、バランスが取れていない、もう一度一からやり直す必要があるのではないかと思う。

（質問者：都筑区）

- 事業者からの提案、有識者、市も含めて、全部信用しているのか。どういう基準でこれだけ儲かるか、数字だけに惑わされているのではないかと思う。
- ギャンブル依存症は日本人に対する対策だが、海外からくるギャンブル依存症に対してはどのような対策をとるのか。ギャンブル場から出てきて事件起こしたらどうなるのか。これからの人口減少でどうやって警察官が集められるのか。
- 人口減少の中このI Rで働く人々が集まるのか。日本人だけでは無理だと思う。やはり、外国人に対しては、暴力団関係の人間が入ってくる可能性があり、その背面調査はどこまでできるのか、山下公園の周りにはマンションが建って、早朝、ギャンブル場がしまった

後、路上で寝たり、フラフラさせる方はやはり怖く心配。

(回答者)

- 調査は市としてまとめている。昨年の事業者への情報提供依頼は、市として条件や立地場所は何も提示せず、横浜でIR事業をやるとしたらどうということが考えられるかご協力を依頼し提示いただいたもので、数字もかなり幅があると認識。1兆円以上という大きな投資と書かせていただいているが、条件や立地場所を示していない中、本当に横浜でIRという事業が経済的な効果が生むのかと今後しっかりと検証していかなければならない。このため、31年度も調査費を計上し、精度を高めさせていただきたいと思う。新たな状況で皆さんに報告できるものが出れば、随時市民の皆様に情報提供していきたいと考えている。
- 事業者の数字を鵜呑みにしているのではないかということについて、ご提供いただいた内容をしっかりと検証・確認していくことが必要だと考えている。
- 懸念事項対策は、全国で行われた調査では1年以内にギャンブル依存症が疑われる方の有病率が0.8%、一生涯通じて一度でも依存症の疑いがある方が3%を超えているという状況。0.8%を横浜の成人人口に当てはめると2万人を超えるギャンブル依存症の方がいらっしゃるかと認識。
- シンガポールもIR導入以前は、全く依存症対策が行われておらず、導入前からギャンブル等を管理する国の組織を作り、カジノ以外のギャンブルに国をあげて対策を進めた結果、有病率が下がっている。日本の場合、ギャンブル等依存症対策は基本的に公営ギャンブル、パチンコ等の遊戯で社会生活に支障が及ぶ有病率を指しているが、今まで措置されず、国がIRの法制度を作るのに先行して、対策基本法を制定し、この4月に基本計画を策定。カジノ以外のギャンブルにもしっかりと対策をしていく取り組みを国が始めている。基本計画は3年間で進め、市もそれ以前から依存症対策を進めており、国の法律にも定められたので、県・市ともにしっかりと法律に基づき、IRの導入する・しないにかかわらず取り組んでいくとご理解いただきたいと思う。
- 海外から来られるギャンブル等依存症の対策がないのではというご質問だが、海外の旅行者には入場料、規制はなく、海外のIR施設ではしっかりと利用者で問題がある方は、独自に管理され、対策もされていると聞いている。
- 施設を出てからの周辺への悪影響との指摘があったが、依存症対策というより治安対策、反社会的勢力への対策となるかと思う。まだIRを導入する・しないは決めていない段階だが、仮にIRを導入する場合は、治安対策、反社会的勢力への対策は本当にしっかりとやらないと市民の皆様の安心につながらないと十分に理解しており、今後検証の材料にしていきたいと考えている。

(質問者)

- ギャンブル依存症の産学共同研究をこれからやるのか、今、ギャンブル依存症は治らない

と言われており、近くを通ったらやりたくなるため一切やらないっていうのが、医学関係では普通の考え方だと思うが、産学共同研究といっても、対策がとれると聞いていないが、答えがなかった。先ほど0.8%で、最低で800万人の来街者だと、6万人がギャンブル依存症になっていくのか。

(回答者)

- 0.8%は日本国内の調査結果で、800万人は国内・国外含めての数字で若干差があると思う。また産学連携は、基本計画で予防に力を入れていく必要があるという事で、国としても推進し、地方自治体でも努力していくということが決められてきており、I Rを導入する・しないにかかわらず、検討していく。

(質問者：青葉区)

- カジノを作りたい気持ちを強く感じた説明書であり、説明会であると感じた。
- カジノ大反対。理由はギャンブル依存症対策などではなく治安の悪化で、横浜には山下公園や元町、中華街があり、皆、食事や散策したりする。そこにカジノで負けた大柄の外国人、言葉もわからない人が近づいてきたら、私は家族や子供を守り切る自信がない。そんな施設を作ったら横浜の恥。今日集まっている皆さん、一人ひとり意見は聞かないが、同じようなことを言いいにきていると思う。絶対にダメこんなものは。
- 先般行われた市議会議員選挙、まったく実績のない新人候補がカジノ反対という公約を掲げてトップ当選した。これが私たち有権者の意思、忘れないで絶対に。

(質問者：港北区)

- カジノは反対。今日はカジノをやりたいという雰囲気しか感じられなかったが、富裕層の観光客がもし一時的に増えたとしても、その後増加し続けたり、維持することへの見通しが不透明だと思う。その後、運営費用、維持できなかった時は、税金が使われていくのか。
- 和歌山、大阪もカジノ誘致しているが、共倒れにはならないのか。

(質問者：港北区)

- 今日の報告書ではなく、横浜市がホームページに掲載した詳細な報告書の有識者コメントに、「夢洲の開発は今まで有効利用されていなかった場所の開発であり、苫小牧や長崎は人口減などの理由でI R誘致には大義名分がある。横浜の場合、経済的には地方より厳しい状況でないので、大義が難しい。また横浜では、まだ日本人向け観光での改善に余地があるので、横浜に必ずI Rが必要かという点は考えなければいけない」とあり、調査のまとめでも「横浜市がこれまで進めてきたまちづくりや航空・鉄道のアクセス・利便性など、横浜の都市としてのポテンシャルが高く評価され」と横浜がもっている潜在能力・力というのは十分にある。横浜が今持っている課題、I Rについて導入する・しないは考え

ていないとの事だが、I R以外での横浜の課題を解決する方策や方向性というものを過去検討されたことがあるのか、今現在検討中なのか、今後検討する考えはあるのか。

- 今回の説明会が発表されてから開催までの時間が短く、なぜ、ホームページの告示のみで、平日の夜に1時間のみで開催したのか考えをいただきたい。

(回答者)

- I Rが維持できない場合には税金が投入されるのかだが、基本的にI Rは民設民営事業。国のI R整備法で決められている日本型I Rは民設でやっていただく事業で、うまく継続できない場合は、まだ整備法施行令が示されていない部分があり今の状況の考えでは、施設が売却され新しい運営者が運営していくことになろうかと思う。実際に海外の例をよく見ながら、横浜でI Rをやる場合には、そういうリスクに備えた対策もとっていく必要があると考えている。I R施設が運営できなくなったからと言って、施設を市が買い取って運営するという事業形態ではない。
- I R以外のまちづくりを考えた経緯はあるのかだが、山下ふ頭に関しては、ハーバーリゾート計画というものがあり、カジノあり・なしではなくて、山下ふ頭が今までの物流機能から転換し、ハーバーリゾート系の開発をしていくという計画が作られている。今回の政策局の調査は、都市開発ではなく横浜に日本型I R事業を導入する・しないという観点で行っている。
- 大規模なM I C E施設として、パシフィコ横浜の国際会議場が1万1千人収容で展示場は約2万㎡の規模になるが、世界のM I C E施設は今一番大きいハノーバーで40haを超えるような大規模施設があり、日本最大展示場は東京ビッグサイトで10万㎡に満たない。日本型I Rは、M I C Eの日本の国際競争力が低下している中、世界に匹敵するようなM I C E施設を作っていく事も目的で、かなりの投資がかかる。カジノ収益がないとなかなか成立しないと法律が定められ、そのM I C E施設を作っていくためにI Rという手法を検討していく中で今回調査をしている事をご理解いただきたい。
- 5月末に報告書を横浜市会に報告し公表した中で、市民の皆様から報告書があるのであれば説明を早急にしてほしいとご要望いただき、まず市内当面4ヶ所で、平日の夜になり恐縮だが開催させていただいた。今回で終わりではなく、ご要請があれば報告書の内容について出向いて説明会を開催したいと思うのでご要請を横浜市政策局にいただきたい。

(質問者：青葉区)

- 調査のまとめ、取組を進める必要があるとの事で、I Rありきという印象を今日は受けた。もしそうだとすれば、子供の貧困率6人に1人、非正規雇用4割、少子高齢化で老後の不安がある中、一体どういう人たちをターゲットにしようとしているのか。海外の観光客を1割から6割と見込んでいるようだが、最低の1割、国内の観光客がターゲットかと思う中で、ナイトライフが少ないということが書いてあるが、過労死も言われている中でどう

いう人たちを誘致しているのかが疑問。

- MICEで大規模なものを開発することで、他の事業者、市内の会議場などに大きな影響があり、圧迫していってしまう、一極集中し税の収入という意味からして収益につながるのか疑問。ギャンブル依存症にならなければその人たちの知力や体力を活用できるのに、損失が大きいと思う。一番疑問なのはどのような人たちをターゲットに進めようとしているのか。

(質問者：神奈川区)

- どうして今回この4区だけなのか、今後も随時また説明会を開催するとの事だが、要請があればではなく、370万人市民全体に係る問題なので、神奈川区公会堂100人以上入るなど、各区において責任をもって開いていただけないかという要望。
- 税収がなかなか伸びないのがIR誘致の理由だと思うが、子育て中のママ友達もいるが、いろいろな福祉、子育て施策が川崎や東京よりも横浜が遅れていて最近引越したくなる話をしたところだが、様々な面で魅力をたくさん作ることで若い人たちを横浜に引越そうと思わせることも考えてほしいと思う。
- 今日アンケートを取っているが、これを使ってIRを導入するしないの参考にするのか、結果を公表するのか聞きたい。

(質問者：港北区)

- 市長は「カジノは白紙」と言ったのに、選挙後にカジノの検討を開始し、不誠実でだまし討ちと思う。市民には要望があれば説明をする、事業者には積極的に説明して、事業者ばかり向いている。まず事業者に説明するのを一切やめて、私たちが納得するまで事業者には説明をしないという選択肢はないのか。

(回答者)

- ターゲットがどういう人なのか、もし、導入するとすればそういったIRがどういうものなのかとはこれから検討していくという事になり、今回の調査は、横浜市が検討するにあたり、事業者が海外で行っているIRを横浜に当てはめたときに、どういったことが考えられるかをご協力、情報をいただいたもの。海外の対象者が6割から1割と、かなり幅がある情報が提供され、海外の観光客を、横浜に呼び込みたい、それを横浜市の施策としては考えている。日本国内の海外旅行者1%も横浜に来ていただけていない状況があり、それを増やすためにどういったことが必要なのか、これはIRを導入するしないに係らず考えていかななくてはならないが、海外の方たちをどうやって多く引き入れていくのかはIRの検討の中では重要だと思っている。東京ディズニーランドもアジア等から来ているが、実績では1割程度。2割に増やしていくというのは本当に大変だと認識。今回の情報提供の中でもやはり2割くらいが多く8割くらいは国内からの利用者だが、IRは

カジノを利用する方もリゾートで来られる、横浜市民の方が劇場、商業施設を使っていた方も含めての利用者数で、施設によってターゲットが違っている。

- 今回 I R の調査に関してアンケートを取らせていただいております、今後も説明会をしていく中でアンケートも続けていきたいと思っております、どこかの時点で集計されたものはホームページなどで公表していきたいと思う。
- 事業者の意見を聞く前に市民の意見を聞く方が先ではないかというご指摘、今回事業者の方に意見を聞いているというよりは、横浜の I R 導入の検討をするために、横浜で I R をもしやるとすればどういう事が考えられるかをご協力いただき情報提供いただいた。まず事業者の方の情報をもとに我々が検証していかないと、観光や横浜経済にどういう影響があるのか検証ができないという事でやらせていただき、市民の皆様にしかりとご説明していくため、説明会を開かせていただいている。
- 市長の考え方について答える立場ではないが、I R を導入するしないを決めていない状況とは、やる・やらないではなく I R が横浜にとって有意義なのかどうか見極めできていないという状況である。しっかり検証・確認した中で総合的に状況を考えて判断していく過程の中で今調査をやらせていただいている点をご理解いただければと思う。

(質問者：神奈川区)

- I R の分厚い報告書の「横浜を取り巻く状況と課題」で、個人宿泊者数は全国で 1.21 倍となっているが、今日いただいた資料には同じ資料のはずなのに全国で 2.4 倍と数値が変わっているがどういう事なのか。

(質問者)

- この報告書は最初から I R ありきの報告書だと思う。なぜ企業の宣伝をこんなにしなくてはならないのか。
- 観光客、特に外国観光客は日本の歴史、自然を見に来るもので I R に来るとは思えない。多くの数字やデータをあげているが、全く何の根拠もないものでは。
- 依存症対策をしようと言っているが依存症を最初からわかっている事で、なぜこんなものを作るのか。依存症が発生するのがわかっているながら。本当に絶対やめて欲しい。

(質問者：都筑区)

- 説明を伺うと外国の観光客をもっと呼び込んでいきたい、横浜の将来をもっと切り開いていきたいための I R という事だが、I R ではなくて横浜のそういう課題をどう切り開いていけるのかについてどういう検討をしているのか。市民には問題提起や意見募集など、市民が一緒になって横浜市の将来を考えるような場をなぜ作らなかったのか。いきなり I R は納得できない。

(回答者)

- 報告書から加えたところとして、過去5年間に直している。報告書は過去3年間の数字を載せているが、5年間の外国人観光客の全国の伸びというものを知っていただきたいため、報告書に加えて過去2年のものを加えた。事実を、過去5年間についてお知らせした方がいだろうと判断し、今日のご報告させていただいた。
- カジノを含むIRの検討とは別に、ギャンブル等依存症対策は既に国を挙げて取り組んでいて、しっかりやっていく。仮にIRを導入すると皆さんが心配されている、カジノによる依存症の影響、治安の悪化などの懸念事項があるという事も我々受け止め、それらを最小限化することができるのか検討の一つとしており、しっかり見極める調査をやらせていただいているのでご理解いただければと思う。
- 事業者のPRをしているつもりはなく、横浜以外にもIRの検討をしている国内都市もあるが、国内ではまだ1箇所もなく、海外事業者の様々な情報を得たうえでないと日本初のIRにどのような懸念や効果があるか検証できないため、事業者に情報提供依頼し、報告しているとご理解いただければと思う。
- IR以外の方法は検討してないのだが、現在、市の財政や経済について市民の皆様の力で支えていただいているが、IRの検討に関しても昨年策定した中期4か年計画の中に掲出し、20年先30年先を考え市の将来のためにどのようなことができるのか、ありとあらゆる選択肢の一つとして、IRを検討する事は必要と調査させていただいている。

(質問者)

- 質問は、カジノIRの事業者への説明を止めるという選択肢はないのかという事。

(回答者)

- 事業者から情報を得られないと、検討する方法がないため、ご理解いただきたいと思う。